

## フューチャースクール推進研究会（第7回）議事要旨

1. 日時：平成26年2月20日（木）16：00～18：00
2. 場所：(株)内田洋行新川本社ビル 地下1階 会議室
3. 出席者
  - (1)構成員（敬称略）  
清水康敬(座長)、石原一彦、金森克浩、小泉力一、曾根節子、前迫孝憲、矢野米雄、文部科学省有松大臣官房審議官
  - (2)総務省  
藤川総務大臣政務官、桜井総務審議官、吉田政策統括官、渡辺官房審議官、佐藤情報通信利用促進課長
  - (3)事務局  
情報流通行政局情報通信利用促進課
4. 配布資料
  - 資料1 平成25年度実証校における実証研究の概要
  - 資料2 構成員による実証校視察の状況について（構成員限り）
  - 資料3 中学校の生徒用コンピュータ等の必要機能に関する調査の結果
  - 資料4 ガイドライン2014（素案）の概要
  - 資料5 ガイドライン2014～中学校・特別支援学校～（素案）（構成員限り）
  - 資料6 フューチャースクール推進事業の技術的課題について
  - 資料7 先導的教育システム実証事業の概要
  - 参考資料1 フューチャースクール推進研究会（第6回）議事要旨
  - 参考資料2 平成25年度教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究の概要
  - 参考資料3 平成26年度事業予算案概要資料（文部科学省）
  - 机上配布 児童・生徒1人1台のタブレットPCと教室に1台の電子黒板に必要な機能要件
5. 議事概要
  - (1)開会
  - (2)総務大臣政務官挨拶
    - 藤川総務大臣政務官より以下のとおり挨拶があった。
      - ・ 構成員の皆様方には、お忙しいところお集まりいただき、また、日頃ご指導いただき改めて感謝申し上げます。
      - ・ 実証校関係者の皆様にも、3年間のご協力に改めてお礼を申し上げます。
      - ・ 本日は、平成25年度の各実証校の取組、実証校視察の結果についてご報告いただくとともに、フューチャースクール推進事業最終年度としての成果と今後の取り組む課題について議論をしていただきたい。
      - ・ 宮古島市立下地中学校の公開授業を拝見する機会があったが、生徒が主体的にICT機器を操作し、積極的に授業に参加する姿を拝見した。今後はこうした成果を他の学校に展開し、教育情報化を牽引していただくことを期待している。
      - ・ 総務省では、フューチャースクール推進事業の成果と課題を踏まえ、新たに先導的教育システム実証事業に取り組む予定としている。
      - ・ 本事業では、文部科学省と連携して、学校・家庭のシームレスな教育、学習環境を実現するため、クラウド等の最先端技術を活用した低コストで多種多様な端末に対応した教育ICTシステムの実証を実施し、普及モデルとしての展開

方策について検討を進める予定。

- ・総務省としては、民間事業者の皆様、自治体、学校関係者及び文部科学省と一体となって教育情報化を推進していくことが重要と考えているので、引き続きお願いを申し上げます。

### (3)議事

(事務局より、研究会の資料についての確認)

○「実証校における平成25年度実証研究の概要について」及び「構成員による実証校視察の結果について」

(受託団体から25年度の実証研究の概要の説明を行い、続いて、実証校視察を行った構成員からの報告を行った)。

(中特団体・新地町)

- ・タブレットPCの持ち帰りは、教育の機会均等を考え、オフラインで利用している。その結果、下位生徒の学力向上に大きな力を発揮することができた。
- ・ウェブページの災害モードの切りかえについては、実際に切りかえを行ったのは1回である。その際は、緊急モードに切りかえようとしたが手間取り、切りかえることができたのは警報が解除になってからであった。その反省を踏まえて、教育委員会で一括して切りかえるようにシステムを改めた。

(尚英中視察報告・前迫構成員)

- ・ほぼ全ての教室で電子黒板が活用されており、日常から教員が努力されている様子がよくわかった。家庭に、授業場面を繰り返して再生できるタブレットPCを持ち帰ることで学力向上ができたという結果を出されており、これは意味のある結果だと思う。
- ・実際の授業中に子どものために役立つ映像を、支援員の方が選んで撮って編集を行っていることもあり、子どもにとって振り返りの機会を与えているのではないかと考える。
- ・これはアメリカで実施されている Positive Behavior Support の一例とも考えられ、今後において非常に重要な使い方だと思う。
- ・その他にも、小中で一貫した連携が進んでおり、学習履歴の活用については、これから有効な使い方になるのではないかとと思う。
- ・小中学校では停電時の対応として、蓄電装置や光発電が設置されており、今後それとの連携を図っていくと非常に有効な使い方になると思った。

(中特団体・横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校)

- ・ICTを利用する事で、教科の中では、今まで見えにくかったものが見えるようにすることでかなり効果があることが分かった。
- ・また、OneNoteなどを使って情報共有できると、隣のクラスや班の状況が共有でき、子どもの積極性を随分引きだせることが分かった。
- ・附属学校という特徴を生かして、教育実習生に実際に使ってもらったが、教育実習生は好感を持って取り組んでいたようだ。
- ・子どもたちが必要な情報を自分でパソコンで収集し、用途や目的に合わせて加工して、発表して共有する、といった使い方が有効だとわかった。
- ・ICTの活用が進み、教員は、教科によってかなり違った使い方をするようになってきた。また子どもたちも、こちらが与えた課題以外に自分たちで積極的に取り組むようになったというのも効果だと考えている。
- ・せっかくスキルが上がった教員が、人事異動してしまうことが課題だと思う。

- ・次年度以降は、平成26年度から学校の独自財源で非常勤のICT支援員を2名常勤で置くことにした。また、デジタル機器は全部買い取る予定。  
(横浜国立大学教育人間科学部附属横浜中学校視察報告・清水座長)
- ・授業を3つ視察したが、理科の「宇宙と天体」の授業では、非常にすばらしいフリーソフトを利用していた。
- ・「平面図形」の授業では、画面で図形を動かすという、タブレットPCならではの授業であった。
- ・チャットを使ったポートフォリオの作成では、上の子どもが下の子どもに作成のコツを伝授する準備をしている授業であった。グループごとに、チャットでグループ間の情報を共有していた。
- ・77インチの黒板取付式電子黒板が特徴的である。他校では、電子黒板を動かすと焦点がずれるので、時々合わせる必要があるという説明があったが、本校ではその必要はないということだった。

(上越教育大学附属中学校視察報告・曾根構成員)

- ・ICT機器環境においては、電子黒板や一人一人のタブレットPC、またソフトなどの環境が整っていて、研修体制もしっかりしており、どの教員もとても効率よく有効に活用していた。
- ・どの教室も本当に有効に機器を使っていて、学び合い学習がしっかりとできていた。ICT機器のよさを生かした授業をしているという印象があった。
- ・体育だけは、ちょっと運動量が足りなくなって、これからの課題だと感じた。
- ・特別教室に端末がないというところに不便を感じていた。
- ・支援がなくなったときに、支援員の報償費や端末が壊れたときの費用がかさむと聞き、国の支援がない中で起きた課題に対して、方策を考えて提案していかないと、いろいろな自治体には広まっていけないと感じた。
- ・電子黒板は、50インチのものが導入されていたが、40人教室では小さい。70インチ程度の大きさか、あるいはプロジェクターを使うことが必要だ。

(中特団体・三雲中学校)

- ・松阪市としては、ぜひ全市的に今後展開していこうという機運が高まった。
- ・協働学習支援システムを使った、共有の道具としての取組が中心であった。
- ・タブレットは動産保険がかけられないという問題がある。また、シンプルな無線の仕組みを構築することが必要だと強く感じた。

(三雲中学校視察報告・石原構成員)

- ・生徒たちの思考判断力を育てることを大前提にして取り組んでこられた。
- ・特徴としては、コンピュータや電子黒板が異物感なく、自然な扱いになってきた。また、教員やICT支援員を含めて、人が育っている。
- ・生徒会の電子投票、避難訓練の際の利用、持ち帰りを実施していた。
- ・海に近い学校のため、避難訓練については大変真剣に取り組んでおられた。地域の避難拠点になるような仕組みも構築されていた。

(中特団体・城東中学校)

- ・普段の授業の中に、今まで築いてきた授業スキルを生かしつつ、ICTを活用して教育的効果を上げていく学習指導のあり方を研究すること、それに伴う先生方の授業改善ということをテーマにして、取り組んできた。
- ・ほとんどの子どもたちは意欲的に授業に向かう姿勢が見られるようになってきた。

- ・市内全体では無線LANの整備率が低いことが課題。
- ・平成26年度に、WiMAX通信内蔵の校務用パソコンを教員1人1台の環境で整備する。
- ・平成26年1月には、市内の小学校、中学校、幼稚園、保育園全てに緊急地震速報システムを導入した。
- ・先生方にICTを積極的に使っていただくためには、研修をしっかりと必要がある。和歌山市では、ソフトの使い方、機械の使い方だけではなくて、ワークショップ型の研修を本年度から始めている。

(哲西中学校視察報告・矢野構成員)

- ・タブレットPCはタッチパネルだけで、生徒が操作に慣れていたと感じた。
- ・ICTは、教室以外にも、生徒会活動や電子投票などにも利用されていた。
- ・協働学習としてDropboxを利用しており、無料のソフトを上手に利用しながら、生徒と先生のやりとりを上手に行っていた。
- ・授業では、グループ学習、まとめ、それから電子黒板の使い方をを用いての発表というように、ICTの活用が非常に自然に感じられた。
- ・通信も非常に安定していて、トラブルはなかった。
- ・ICT支援員は、実証当初は授業にも出ていたが、今ではほとんど出ずに、先生が授業を行っているように感じた。

(中特団体・武雄青陵中学校)

- ・スライド式の電子黒板のためにキャリブレーションの問題が多発している、あるいはタブレットPCにおいてペンの不具合が最近多く出ている。ネットワークについても増強が必要であるというような整理ができた。
- ・来年度4月からは、本県、県立高校1年生全員がタブレットPCを活用した授業をするということにしている。
- ・災害時の取組として、実際に生徒が登校できない場合に、自宅や避難所にいる場合の授業保証についての取組を行った。
- ・ウェブ会議を使った中高交流をしている。総合的な学習の時間を中心に高校生と中学生が交流したり、高校の先生に英語の授業をしてもらっている。
- ・支援員の当初の役割としては、当初はトラブル対応等が多かったが、後半になるにしたがって、授業の準備、教材作成、あるいは授業後の教材の整理や指導案の整理などの支援が多くなってきた。
- ・今後は、モデル指導資料を作成しなければならないと考えている。
- ・全県挙げてSEI-Netという教育情報システムを構築しており、校務支援、学習管理、学習教材管理といったシステムを小中学校に展開していく。

(武雄青陵中学校視察報告・小泉構成員)

- ・全県的に高校1年生から1人1台の環境を実現する中、これからフューチャースクールで展開したノウハウがさらに広がっていくと感じた。
- ・プロジェクターのランプの光量不足、電子黒板のキャリブレーションがうまくいかなくなっている、スタイラスペンが反応しなくなる。遠隔授業時にハウリングが起きる等の技術面での不具合があった。
- ・研修がかなり充実しており、新しく武雄青陵中に入ってこられる先生に対する研修、教科に応じた活用の共有、異動等に際して引き継ぎ等を行う際に、システムの面できちっと対応されていると感じた。
- ・ハード面での不具合は、逆に言えば使い込んでいるということだ。ハード面の

不具合を苦にせず、普通のスピードでやっているのは特徴的だった。

(中特団体・下地中学校)

- ・テレビ会議システムを利用した交流授業では、多対多のつながりで、グループ同士をつなぎ、お互い学び合う交流を行った。1つの授業をつくるためにかなりの時間を要することが課題である。教材研究の中でお互いの先生と情報交換ができるということは良かった。
- ・テレビ会議システムを使った外国との英会話実践を行った。同時に6カ国と通信して、英会話実践を行うことができた。元ALTとのコネクションがあつてできるので、英語教諭のふだんからの信頼づくりが大事だとわかった。
- ・持ち帰り実証では、Wi-Fiルータを45台使い、持ち帰りを行った。職場体験学習を2学年で行った際に、1人1台とWi-Fiルータも持って、各事業所に行ってその活動の様子を交流ノートにまとめた。

(下地中学校視察報告・清水座長)

- ・6グループ対6グループ、プラス先生同士の7回線が同時に接続した交流授業を視察させて頂いたが、7回線同時でありながら、授業中に一つも止まったのがなかった。そういうノウハウを広く周知していただければと思う。

(中特団体・ふるさと支援学校)

- ・無線接続の工夫、セットアップ作業の短縮の工夫、ICT支援員の業務分析、教員の教材づくりの支援、姿勢保持の困難な重度の障害のある児童生徒に対応したタブレットPC固定装置の改良などを行ってきた。
- ・ICT機器の活用によって積極的に授業に参加できる児童が増えた。
- ・教員の教材づくりのアイデアを形にしてくれたICT支援員の存在は大きい
- ・これまでに作成した教材等は、どなたでも活用できるように実証校のホームページ等から順次ダウンロードできるようにしていきたいと考えている。
- ・ICTの活用によって、例えば今まで手作業で行っていたデータの集計をパソコンで瞬時に行わせて、時間を短縮するなど、授業の狙いに沿った効果的な時間配分ができるようになってきた。
- ・児童生徒の情報モラルの指導も怠ってはならないと考えている。

(ふるさと支援学校視察報告・金森構成員)

- ・児童生徒の障害の状態の多様性があり、障害の状態に応じて学習の課題を設定しなければいけないため、独自の教材を開発していたところが特徴的だった。
- ・独自開発のコンテンツが120ぐらいはあると聞いているが、ぜひほかの学校でも利用できるよう公開してほしい。
- ・ネットワークをうまく活用して、ほかの外部の方とのコミュニケーションがとれるような工夫というのも今後ももう少し進めていけるといいかと思う。

(桃陽総合支援学校視察報告・金森構成員)

- ・病院内の学級とのコミュニケーションでテレビ電話等を活用しているのが非常に大きい特徴だと思う。病院の中でWi-Fi環境を入れることは、ハードルが高いが、教育委員会や病院関係者とのコミュニケーションで進めていた。
- ・Wi-Fi環境導入について課題が大きいので、この実践が広くほかの学校の参考になるように整理をされると良いと思った。
- ・学校の中での無線LANの環境は、後付けで配線をしたり、後付けの工事があるため、いろいろ不具合や問題があるが、今後は最初からネットワークが張られていることが標準になっていることも大事かと思う。

○中学校の生徒用コンピュータ等の必要機能について

(清水座長より、中学校の生徒用コンピュータ等の必要機能等について、資料3・机上資料に沿って説明。ポイントは以下のとおり)

- ・電子黒板については、一体型は60インチ前後が適切であるということになる。
- ・ユニット型に対しては70インチがこれが1%水準で有意となった。
- ・ボード型は80インチ前後となるが、5%をやや超えた有意差が出ている。なお、小学校もあわせると、80インチ前後が完全に有意になる。
- ・小学校と中学校をあわせた形で30項目の機能を因子分析して、タブレットPCについて6因子、電子黒板についても6因子を出して、それぞれの因子について評価分析した結果を論文にした。

○ガイドライン2014について

(事務局より、ガイドライン2014(素案)の概要について、資料4に沿って説明。ポイントは以下のとおり)

- ・教育関係者、また学校現場でのICT環境を構築・運用する際の参考、また、地方自治体の導入のきっかけとなるようまとめた。
- ・「ICT機器及びネットワーク環境に関する技術的要件の整理」を追加する。
- ・「中学校におけるICT環境の構築と運用」に関する内容を充実する。
- ・「ICTの特徴的な利活用事例」をさらに充実する。
- ・第1章では中学校におけるICT環境の構築、第2章ではICT環境の運用に関するポイント、留意点を掲載する。
- ・第3章では、特別支援学校におけるICT環境の導入と構築ということで、小中学校とは異なる部分を取り出して分析をする。第4章がICT機器及びネットワーク環境に関する技術的要件の整理で、学校にICT環境を導入する際の参考となるよう、技術的要件を整理してポイントとして掲載する。
- ・第5章では、中学校の特徴的な取り組みについて、実践事例と留意点を紹介する。第6章では、特別支援学校におけるICTの利活用に関する特徴的な取組をまとめる。
- ・第7章では、災害時におけるICT環境の活用ということで、緊急情報の一斉配信、安否情報の受発信、災害情報の提供、そして生徒用タブレットPCや被災者の持ち込み端末による学校のICT環境のインターネット接続、そして被災した生徒に対する学習環境の提供などをまとめていく。
- ・第8章では、実証校における取組事例と実証事業の成果ということで、教育関係者のみならず、行政関係者にも理解しやすいような形でまとめていく。中学校が教科担任制になっているため、教科・学年別に参照しやすくした。また、ガイドラインに添付するDVDにも映像を収録する。

○フューチャースクール推進事業の成果と課題について

(事務局より、フューチャースクール推進事業の成果と課題について、資料6に沿って説明。ポイントは以下のとおり)

- ・サーバーを学校ごとに個別に管理するのは大変煩雑なため、サーバーを教育委員会やデータセンターに設置をして、共同利用するということが必要。これにより、コスト面ではいわゆる割り勘効果といったものが生まれる。
- ・1人1台タブレットPC環境の維持管理に手間・時間がかかるため、複数のシステムでも共通のアカウントが利用できる仕組みが必要。また、常に最新のシステムが利用できるクラウドサービスの活用が有効。

- ・多くのアプリケーションを授業で利用していたが、データは個々のアプリケーションに分散管理されており、学習の振り返りを行う際には不便である。また、ユーザインターフェースが異なっており、利用者が混乱することがあるため、今後アプリケーション間でデータやユーザインターフェースの連携、共通化といったことを図ることも必要。
- ・学校と家庭の連携について、自宅での予習復習に備えて、家庭でも学習に利用したデジタル教科書やコンテンツやノートを閲覧する必要がある。クラウドを利用することで、セキュアな環境のもとで学校と家庭がシームレスにつながって利用できる、そうした学習環境の実現が求められる。
- ・タブレットPCは、さまざまなOSや形状のデバイスが登場しており、利用するタブレットPCが児童生徒によって異なってくる可能性がある。デジタルコンテンツや協働教育ソフトは、OSや画面サイズの仕様の違いによって現在のところは表示内容や挙動が大きく変わるため、国際標準化が進んでいるHTML5などの規格を用いて、OSやデバイスの種類にかかわらず、同じように表示や動作が可能な教育コンテンツを開発していく必要がある。

#### ○先導的教育システム実証事業について

(事務局より、先導的教育システム実証事業について、資料7に沿って説明。ポイントは以下のとおり)

- ・平成26年度の新しい事業として、先ほど提示した5つの課題を今後技術的に解決して、さらに最新のICT技術を取り入れて、全国に普及展開が可能な1つのモデルを構築したいと考えている。
- ・文科省と連携をして、検証地域3地域において検証しながら技術的な標準化を行っていきたいと思っている。
- ・今後、事業の成果として、多種多様な端末から利用可能な低コストの教育ICTシステムの普及モデルをつくり、導入・運用コストの削減を実施して、教育情報化の全国展開に貢献したいと考えている。
- ・この事業は中心となるのはクラウド部分の開発だが、多くの自治体・学校に使っていただくことが最終的な目標なので、よりよいコンテンツ、教材を共同で開発していただく検証実施校といったものを3地域お願いしたいと考えている。
- ・平成26年度の新事業に先立ち、平成25年度教育分野における最先端ICT利活用に関する調査研究として、技術的部分の実現可能性を検討。OSや端末の種類に依存せずに、インターネットにアクセスできる環境があればどこからでも利用できる教育学習用クラウドサービスのプラットフォームといったものを構想した。また、システムの構成をデザインするに当たって、各分野の最新の国際的ないろいろな規格をふんだんに取り込み、新しい技術を積極的に活用している。

(一般社団法人日本教育工学振興会から、最先端ICT利活用に関する調査研究のデモを行った。ポイントは以下の通り)

- ・端末は学校からでもログインでき、家庭からでもログインできる。
- ・先生が授業で使いたい教材を選んでおくと、その教材が児童生徒の「マイページ」にも反映される。
- ・コンテンツはHTML5で実現しており、さまざまな端末で同じように動く。
- ・学習状況は、「Tin Can (ティンカン)」という仕様を使い、学校でやっ

た続きが家庭でもできるようになっている。

- ・「みんなでメモ」という協働ツールがあり、タブレットPCにリアルタイムに書き込んだ様子が、お互いにわかるようになっている。

#### ○自由討議

(石原構成員)

- ・ 今後は、情報教育、情報活用能力の育成ということを明示的に指導するようなコンテンツ、特に情報モラルのコンテンツなども開発していただきたい。

(小泉構成員)

- ・ 教室の外、学校に外の場合にモバイルを持ち出して、子どもたちが教室という空間を超えて活動する際、クラウドがどこまで利用できるのかというのが今後検証されるべきであろうと思う。
- ・ ついては、インフラとしてのネットワーク、特に無線LANがある程度改善される必要がある。これについては、学校ではなく、先導的教育システム実証事業の中でやっていただきたい。

(前迫構成員)

- ・ タブレットPCを想定したコンテンツでは、通信環境が重要になってくる。フューチャースクールの取り組みで、5GHz帯も活用したWi-Fi環境に関しては実証が進んだと思う。地域でWi-Fi環境を持ち始めたところもたくさん出てきた。例えば、石巻では学校等市内の公共の建物に設置されたアクセスポイントが地域無線LANなどで相互接続され、たとえ災害時でも1台の衛星インターネット中継車があれば全市のネットワークを維持できる仕組みとなっている。地域全体の無線環境をどう整備するか、地域の防災や教育にとって大切なので、そのような見込みも検討してもらいたい。

(矢野構成員)

- ・ 教材コンテンツが非常に重要なると思うが、コンテンツの数がもっと必要だ。コンテンツが、どういうレベルのものがどこで使えるのかについて、基準や選び方についても整理してほしい。

(清水座長)

- ・ 文部科学省はコンテンツの問題を非常に重要と考えている。学校に使えるコンテンツの質を高めるため、質の保証を目指して、審査をして合格を出すという取組の検討をしている。

(曾根構成員)

- ・ 港区でも、情報アクションプランを立ち上げ、来年度から4年間かけて教育ICT環境を構築している。しかし、整備について理解をしている人が教育委員会になくて苦労している。行政がどの順番で環境を整備していくのか、整理してほしい。いきなり、デジタル教科書が整備されても仕方がない。まずは、サーバーの環境や無線LAN環境が必要である。

(金森構成員)

- ・ どの中学校にも発達障害の人もいる。低位の生徒の学力が向上したという報告も、発達障害の生徒にも関係するのではないか。ICTの活用をシームレスに考えたい。
- ・ ユーザビリティやアクセシビリティを考慮して、共通のインタフェースを考えてほしい。障害のない児童生徒でも使いやすいものになる。今後の方向性として、使いやすいものになるための指針が出てくるとよい。

(有松構成員)



- ・コンテンツの質保証については、26年度に予算を確保している。従来の文部科学省が映像資料を審査する枠組みに、新しくデジタルコンテンツの審査も含める。
- ・実践からの課題を踏まえて、現場で使いやすいガイドラインを作してほしい。
- ・また、学校現場や教育委員会に普及していくべく、総務省と協力をして取り組んでいきたい。

(清水座長)

- ・HTML5等の規格は将来間違いなく標準的になると思うが、いちいちネットワーク経由でクラウド上に行く必要がある、多くの教室から同時にアクセスすることになる。ネットワーク環境については非常に重要なため、今後の技術的課題について、ネットワーク環境との関係を踏まえて検討してほしい。

(石原構成員)

- ・フューチャースクールは間違いなく、後世に語り継がれる事業だと思う。それは2つの理由がある。
- ・1つは、主に情報活用の場所が今までのコンピュータ室から教室に変わるんだということを示したということ。大きなパラダイムシフトがあった。もう一つは、単にタブレットPCを入れただけではなくて、電子黒板とコラボレーションして、学習の質そのものを変えようとした。

## ○全体総括

(清水座長より、全体の総括を行った。ポイントは以下のとおり)

- ・フューチャースクール推進事業は精力的に行われた。学習意欲の向上やコミュニケーションの活性化等、児童生徒における成果が非常に高かった。また、教員のICT活用指導力が極めて高くなったという効果が見られた。このような教育上の成果が非常に重要である。
- ・既に公表したガイドラインを参考にして、東京都荒川区や大阪市、佐賀県、長崎県等で、自治体独自に教育の情報化、1人1台環境を構築した取組が進んでいる。これは、フューチャースクール推進事業が魅力的で、評価された結果だと考えている。今後もいろいろな自治体で進められると期待している。
- ・ただ、導入コストや、学習内容等の分散保存といった課題が明らかになっている。このため、今後はクラウドコンピューティング等の最先端技術を活用して、多種多様な端末に対応した教育ICTシステムの普及モデルを文部科学省と連携して提案していただければ非常に有難く、また期待している。
- ・フューチャースクール推進事業等は昨年秋に行政事業レビューがあり、コスト抑制に関する成果指標を設定して、費用対効果や、全体像、技術的環境の変化への対応を、国民にわかりやすく、また理解できるような工程表を示すべきではないかとのご指摘をいただいた。ICTを活用した教育効果を具体的にエビデンスとして示すことが非常に重要であると感じた。学術的にも批判に耐えられるような形で明確な成果を示していくことが今後非常に重要である。
- ・昨年6月に世界最先端IT国家創造宣言が閣議決定され、2010年代中に全ての小中高等学校・特別支援学校に教育環境のIT化を実現し、学校や家庭がシームレスにつながる教育学習環境を構築することが閣議決定された。教育の情報化は最も重要な施策であると私自身は認識している。
- ・来年度から先導的な教育システム実証事業に取り組む予定となっている。引き続き文部科学省と強く連携することによって、我が国の教育レベルも高くなっていくと期待している。

(以上)